

変更等届出書記載例集

— 目 次 —

商号の変更	2
本店その他の営業所の所在地の変更	3
営業所の名称の変更	4
営業所の設置	5
営業所の廃止	6
役員等の氏名の変更	7
役員等の住所の変更	8
役員等の役職名又は呼称の変更	9
役員等の変更	10
・取締役が退任し、同一人が監査役に就任したとき	
・代表取締役が取締役を退任し、新たに就任した取締役が代表取締役に就任したとき	
役員である弁護士の所属弁護士会の変更	16
資本金の額の変更	17
取締役又は執行役のうち代表権を有する者の変更	19
主要株主の商号、名称又は氏名及び住所の変更	20
主要株主の異動	21
・一人会社が株主割当てによる増資をしたとき	
役員等が新たに自ら事業を営むようになったとき	23
役員等が自ら営んでいる事業の廃業等をしたとき	24
役員等が、新たに事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となったとき	25
役員等が、事業を営む者の使用人又は他の法人の役員若しくは使用人を辞めたとき	27
役員等が、事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となっている場合における当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類の変更	28
重要な使用人の氏名の変更	30
重要な使用人の住所の変更	31
重要な使用人の変更	32
営業を開始し、休止し、又は再開したとき	33
法第 12 条ただし書に規定する法務大臣の承認を受けて営む業務を廃止したとき	34
取締役である弁護士が弁護士法第 56 条による懲戒処分を受けたことを知ったとき	35
会社の組織に変更があったとき	36

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【商号の変更】 新商号 〇〇債権回収株式会社 旧商号 △△債権回収株式会社

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【本店その他の営業所の所在地の変更】 名称 本店 変更後 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号 変更前 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号
〇〇年〇月〇日	名称 〇〇支店 変更後 大阪府大阪市中央区大手前一丁目〇番〇号 変更前 大阪府大阪市中央区大手前一丁目△番△号 (電話番号: **-****-****に変更。)

○注意事項○

・本店その他の営業所の所在地の変更に伴い電話番号が変更した場合、その旨と変更後の電話番号を記載して下さい。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【営業所の名称の変更】 新名称 〇〇支店 旧名称 △△支店

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***－****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****－****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【営業所の設置】 名称 〇〇支店 所在地 大阪府大阪市中央区大手前一丁目〇番〇号 (電話番号：**-****-****)

○注意事項○

- ・新たに設置した営業所の電話番号についても記載して下さい。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【営業所の廃止】 名称 〇〇支店 所在地 大阪府大阪市中央区大手前一丁目〇番〇号

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等の氏名の変更】 役職名 取締役 変更後 〇〇 〇〇 変更前 △△ 〇〇

○注意事項○

- ・外国人で通称名がある場合には、括弧書きで併記してください。
- ・外国人が帰化した場合は、帰化した後の氏名が、従前使用していた通称名等であっても変更等届出書を提出してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等の住所の変更】 役職名 取締役 氏名 〇〇 〇〇 変更後 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 変更前 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等の役職名又は呼称の変更】 氏名 〇〇 〇〇 変更後 相談役 変更前 顧問 ※相談役や顧問は、例示であり、実際に会社に対し取締役又は執行役と同等以上の支配力を有するものと認められる者について届出を行って下さい。

○注意事項○

・役員が取締役から監査役、又は監査役から取締役に就任するときは、【役員等の役職名又は呼称の変更】ではなく、【役員等の変更】に係る変更等届出書を提出してください（P 12 参照）。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等の変更】 就任 取締役 氏名 〇〇 〇〇（ふりがな）（〇年〇月〇日生） 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 兼職状況 1 △△法律事務所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 法律事務所（8011） 2 □□株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号 消費者向け貸金業（6411）
△△年△月△日	退任 取締役 氏名 〇〇 〇〇 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号

○注意事項○

- ・ 同一人について、退任と就任を同一の変更等届出書で届け出る場合に限り、当該役員に係る住民票を添付する必要はありません。
- ・ 新たに就任する者については、氏名のふりがな及び生年月日を記載いただくようお願いいたします。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
	～取締役が退任し、同一人が監査役に就任したとき～
〇〇年〇月〇日	【役員等の変更】 退任 取締役 氏名 〇〇 〇〇 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号
〇〇年〇月〇日	就任 監査役 氏名 〇〇 〇〇 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 兼職状況 □□株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号 消費者向け貸金業（6411）

○注意事項○

・役員が取締役から監査役、又は監査役から取締役就任するときは、【役員等の役職名又は呼称の変更】ではなく、【役員等の変更】に係る変更等届出書を提出してください。なお、退任と就任を同一の変更等届出書で届け出る場合に限り、当該役員に係る住民票を添付する必要はありません。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	～代表取締役が取締役を退任し、 新たに就任した取締役が代表取締役に就任したとき～ 【役員等の変更】 就任 取締役 氏名 〇〇 〇〇（ふりがな）（〇年〇月〇日生） 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 兼職状況 △△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 消費者向け貸金業（6411）
〇〇年〇月〇日	退任 取締役 氏名 △△ △△ 住所 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号

〇〇年〇月〇日	【取締役又は執行役のうち代表権を有する者の変更】 代表取締役就任 氏名 〇〇 〇〇
〇〇年〇月〇日	代表取締役退任 氏名 △△ △△

○注意事項○

- ・取締役と共に代表取締役に就任する場合、又は取締役と共に代表取締役を退任する場合は、上記のとおり、【役員等の変更】及び【取締役又は執行役のうち代表権を有する者の変更】に係る変更等届出書を提出してください。
- ・新たに就任する者については、氏名のふりがな及び生年月日を記載いただくようお願いいたします。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員である弁護士の所属弁護士会の変更】 氏名 〇〇 〇〇 変更後 〇〇弁護士会 変更前 △△弁護士会

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【資本金の額の変更】 変更後 10 億円 変更前 5 億円 変更の方法 株主割当増資 変更の理由 財務基盤の強化のため
〇〇年〇月〇日	変更後 5 億円 変更前 10 億円 変更の方法 科目振替 変更の理由 累積赤字補填のため

○注意事項○

・「変更の方法」の記載内容としては、上記の例の他に、増資の場合は、公募増資・株主割当増資・第三者割当増資・利益剰余金の資本組み入れ等が、減資の場合は、株主への払い戻し等が挙げられます。

・募集株式の発行を行った場合は、既存の株主に割当てを行った場合であっても、【主要株主の異動】に係る変更等届出書を提出してください。詳細は、P 2 2 を参照してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【取締役又は執行役のうち代表権を有する者の変更】 代表取締役就任 氏名 〇〇 〇〇
〇〇年〇月〇日	代表取締役退任 氏名 △△ △△

○注意事項○

・取締役と共に代表取締役に就任する場合、又は取締役と共に代表取締役を退任する場合は、P 14を参照してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【主要株主の商号、名称又は氏名及び住所の変更】 変更後 〇〇株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号 変更前 △△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号

○注意事項○

・変更内容が商号、名称又は氏名の変更のみや住所の変更のみであっても、商号、名称又は氏名及び住所を記載してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【主要株主の異動】 〇〇株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号 異動後 10,000株(100%) 異動前 0株(0%)
〇〇年〇月〇日	△△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 異動後 0株(0%) 異動前 10,000株(100%)

○注意事項○

- ・異動後又は異動前ともに持株比率が10%未満の場合、変更等届出書の提出は不要です。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***－****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****－****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	～一人会社が株主割当てによる増資をしたとき～ 【資本金の額の変更】 変更後 10 億円 変更前 5 億円 変更の方法 株主割当増資 変更の理由 財務基盤の強化のため
〇〇年〇月〇日	【主要株主の異動】 〇〇株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号 異動後 20,000株(100%) 異動前 10,000株(100%)

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等が新たに自ら事業を営むようになったとき】 氏名 〇〇 〇〇 事業の種類 消費者向け貸金業（6411）

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等が自ら営んでいる事業の廃業等をしたとき】 氏名 〇〇 〇〇 事業の種類 消費者向け貸金業（6 4 1 1）

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等が、新たに事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となったとき】 氏名 〇〇 〇〇 兼職状況 △△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 消費者向け貸金業（6411）

○注意事項○

・変更等届出書の提出可否を判断するに当たり疑義があるものについては、債権回収監督係にお問い合わせください。なお、以下に問い合わせが多い例について紹介します。

1. 変更等届出書の提出が必要なとき

- ・株式会社の執行役員（名目的なものも含む）に就任したとき
- ・法テラスの所長や副所長に就任したとき
- ・業界団体（法人・事業体）の理事に就任したとき
- ・株式会社の清算人に就任したとき
- ・特定非営利活動法人の理事に就任したとき

2. 変更等届出書の提出が不要なとき

- ・国や都道府県の委員会や審議会の委員に就任したとき
- ・株式会社の破産管財人に就任したとき
- ・株式会社の補欠役員に就任したとき
- ・弁護士として株式会社から委任を受けたとき（役員や使用人となる場合を除く）

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等が、事業を営む者の使用人、又は他の法人の役員若しくは使用人を辞めたとき】 氏名 〇〇 〇〇 兼職状況 △△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 消費者向け貸金業（6411）

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【役員等が、事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となっている場合における当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類の変更】 氏名 〇〇 〇〇 兼職状況（変更後） △△株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 消費者向け貸金業（6 4 1 1） 兼職状況（変更前） □□株式会社 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号 消費者向け貸金業（6 4 1 1）

○注意事項○

・変更内容が当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称のみ、その住所のみ、当該事業の種類又は当該法人の業務の種類のみであっても、当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類を記載してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【重要な使用人の氏名の変更】 変更後 〇〇 〇〇 変更前 △△ 〇〇

○注意事項○

- ・外国人で通称名がある場合には、括弧書きで併記してください。
- ・外国人が帰化した場合は、帰化した後の氏名が、従前使用していた通称名等であっても変更等届出書を提出してください。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【重要な使用人の住所の変更】 氏名 〇〇 〇〇 変更後 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号 変更前 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【重要な使用人の変更】 就任 事業部長 氏名 〇〇 〇〇（ふりがな）（〇年〇月〇日生） 住所 東京都千代田区霞が関一丁目△番△号
〇〇年〇月〇日	退任 事業部長 氏名 △△ △△ 住所 東京都千代田区霞が関一丁目□番□号

・新たに就任する者については、氏名のふりがな及び生年月日を記載いただくようお願いいたします。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【営業を開始し、休止し、又は再開したとき】 営業の開始
〇〇年〇月〇日	【営業を開始し、休止し、又は再開したとき】 営業の休止
〇〇年〇月〇日	【営業を開始し、休止し、又は再開したとき】 営業の再開

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【法第12条ただし書に規定する法務大臣の承認を受けて営む業務を廃止したとき】 事務代行業務（平成△△年△△月△△日承認）

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***－****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****－****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【取締役である弁護士が弁護士法第56条による懲戒処分を受けたことを知ったとき】 氏名 〇〇 〇〇 懲戒処分の種類 戒告 懲戒処分を受けることとなった経緯 平成□□年□月□日、懲戒請求者の父の成年後見人に就任したところ、成年後見人を辞任するまでの約2年間、被成年後見人の通帳を直接管理せず解約手続も行わなかった。

〇〇年 〇月 〇日

法務大臣 殿

届出者 許可番号第〇〇〇番

郵便番号 ***-****

住 所 東京都千代田区霞が関一丁目〇番〇号

電話番号 (**) ****-****

商 号 〇〇債権回収株式会社

代表者の氏名 〇〇 〇〇

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項
〇〇年〇月〇日	【会社の組織に変更があったとき】 変更の内容 事業第一部と事業第二部を統合し、新たに事業部を新設する。

○注意事項○

- ・変更の内容は、「別添組織図のとおり」等とはせず、変更内容を記載してください。